

## 残業時間削減計画の立案

[ 係主任へのインストラクション ]

あなたは、ある大きな銀行の係主任です。あなたのすぐ上には支店長代理があり、あなた 5  
の下には4人の部下がいます。

現在、当店ではやっかいな問題をかかえています。それは、期初(4月)より残業が激 10  
増していることです。その原因として、一般につきのようことが考えられています。

- (1) 大口貸付先の倒産により、貸付係の事務が混乱している。 10
- (2) 期初(4月)にオンライン・システムが導入されたが、係員がそれに不慣れであり、  
いまだオペレーションを完全に習熟しきっていない。
- (3) 預金係のベテラン女子行員2名が結婚のため退職し、その補充として新入行員が配  
置されたが、まだ戦力化していない。
- (4) 当行の基本命題である大衆化路線を推進した結果、個人取引口座数が増加し、それ 15  
に加えて、事務複雑な新種預金の取扱が開始されたため事務量が急増した。

この銀行の本部は、当店に対し、今期の残業延時間数を、前期比30%削減することを 20  
指示しており、機会あるごとにこの厳守を要請しています。本部から当店に割当てられた  
今期の規制残業総時間は、5,400時間(1人あたり月平均15時間)です。ところが当店  
においては、6月末時点で、すでに規制残業総時間の70%(延3,800時間)を消化して  
います。現在のような状況で推移すれば、規制残業時間のオーバーは必至と考えられてい  
ます。

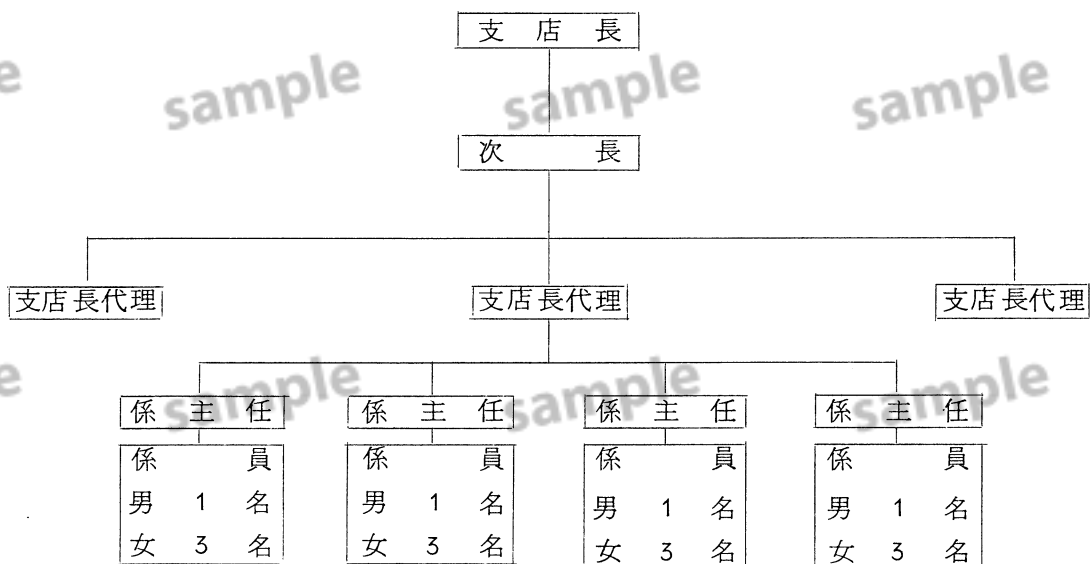
あなたは、いま、他の3人の係主任といっしょに支店長代理に呼ばれ、今後の残業時間 25  
削減の方策を協議するための会議を開こうとしています。

- (注) 1. いまは7月のはじめで、決算は年2回、3月と9月におこなわれます。
2. 役席会議は支店長のもとで次長、支店長代理が集まって開きます。
3. この銀行は目標管理を行っています。 30
4. この支店の行員数は65名です。そのうち、残業規制の対象となるのは、係主任  
以下の行員で、人数は60名です。

本ケースは、慶応義塾大学ビジネス・スクール関本昌秀の指導の下に、同スクールの関本ゼミナールのメン 35  
バー(昭和46年度3期生)が共同作成したものである。

本ケースの著作権は、昭和46年度慶応義塾大学ビジネス・スクールによって所有されている。 40

当支店の部分的組織図



不許複製

慶應義塾大学ビジネス・スクール

Contents Works Inc.